

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1 . P24~25を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成28年度			平成27年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	-	268,257 人	-	271,020 人	2,763 人	99.0
給水人口 D	-	259,746 人	-	262,669 人	2,923 人	98.9
給水戸数	127,300 戸	127,238 戸	100.0	127,230 戸	8 戸	100.0
総配水量 E	32,474,000 m ³	32,720,828 m ³	100.8	33,008,374 m ³	287,546 m ³	99.1
有収水量 F	-	28,935,814 m ³	-	29,146,393 m ³	210,579 m ³	99.3
損益勘定職員数 G	-	138 人	-	141 人	3 人	97.9
普及率 (D / C)	-	96.8 %	-	96.9 %	0.1 P	-
有収率 (F / E)	-	88.4 %	-	88.3 %	0.1 P	-
職員1人当たり給水人口 (D / G)	-	1,882 人	-	1,863 人	19 人	101.0
職員1人当たり有収水量 (F / G)	-	209,680 m ³	-	206,712 m ³	2,968 m ³	101.4
導・送・配水管 延長	-	1,793,634 m	-	1,790,563 m	3,071 m	100.2

当年度の給水状況をみると、給水人口は 25 万 9,746 人で、給水戸数は 12 万 7,238 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 2,923 人(1.1%)減少し、給水戸数は 8 戸(0.0%)増加している。また、普及率は 96.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

総配水量は 3,272 万 828 m³で、前年度と比較し 28 万 7,546 m³(0.9%)減少している。また、有収水量は 2,893 万 5,814 m³で、前年度と比較し 21 万 579 m³(0.7%)減少している。いずれも前年度と比較し数値が減少しているが、これは主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 88.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント向上している。今後も施設等の改善を図りながら漏水防止策に積極的に取り組み、有収率の向上を図られたい。

職員1人当たり給水人口は 1,882 人で、職員1人当たり有収水量は 20 万 9,680 m³となっている。前年度と比較し、職員1人当たり給水人口は 19 人(1.0%)職員1人当たり有収水量は 2,968 m³(1.4%)それぞれ増加している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1・P24～25を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
1日最大配水量 C	100,293 m ³	128,170 m ³	27,877 m ³	78.2
1日平均配水量 D	89,646 m ³	90,187 m ³	541 m ³	99.4
1日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	75.8 %	76.3 %	0.5 P	-
負 荷 率 (D / C)	89.4 %	70.4 %	19.0 P	-
最 大 稼 働 率 (C / E)	84.9 %	108.4 %	23.5 P	-

1日最大配水量は、前年度と比較し2万7,877 m³ (21.8%)減少している。これは、前年度は寒波による水道管の凍結・破裂被害があり、当該配水量が通年より増となっていたためである(参考 平成26年度: 106,791 m³)。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事(500m/m～50m/m、986.4m)等を施工し、事業費3億2,296万8,730円を執行している。

イ 水道施設整備工事

一の瀬第2配水場築造工事等を施工し、事業費1億4,556万5,510円を執行している。

ウ 長府浄水場更新工事

長府浄水場排水処理施設電動化工事等を施工し、事業費2億1,013万5,619円を執行している。

エ 耐震化事業工事

耐震化事業計画に基づき配水管の布設替工事(400m/m、300.0m)等を施工し、事業費1億2,644万9,812円を執行している。

オ 老朽管更新事業工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事(送水管600m/m～100m/m、

623.4m 配水管 200m/m ~ 50m/m、4,829.3m) を施工し、事業費 6 億 5,516 万 2,374 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2 . P26～27を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B / A (%)
水道事業収益C	7,051,533,000	7,061,416,491		9,883,491	100.1
営業収益	6,302,110,000	6,302,970,080		860,080	100.0
営業外収益	749,130,000	751,717,495		2,587,495	100.3
特別利益	293,000	6,728,916		6,435,916	2296.6
水道事業費用D	6,223,522,000	5,873,089,672		350,432,328	94.4
営業費用	5,748,900,000	5,401,822,478		347,077,522	94.0
営業外費用	461,040,000	453,924,284		7,115,716	98.5
特別損失	13,582,000	17,342,910		3,760,910	127.7
差 引(C - D)	828,011,000	1,188,326,819			

水道事業収益は、予算額 70 億 5,153 万 3,000 円に対し、決算額 70 億 6,141 万 6,491 円で、執行率は 100.1%となり、水道事業費用は、予算額 62 億 2,352 万 2,000 円に対し、決算額 58 億 7,308 万 9,672 円で、執行率は 94.4%となっている。この結果、予算額においては 8 億 2,801 万 1,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 11 億 8,832 万 6,819 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において不用額が 3 億 4,707 万 7,522 円生じたことによるものである。

営業費用における不用額は主に、浄水費の委託料、配水費の工事請負費及び動力費並びに総係費の委託料が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2 . P26～27を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B / A (%)
資本的収入C	938,035,215	550,511,196	234,762,219	152,761,800	58.7
企業債	517,600,000	226,700,000	224,600,000	66,300,000	43.8
出資金	175,478,000	149,982,032		25,495,968	85.5
補助金	70,173,000	23,921,000	8,204,000	38,048,000	34.1
工事負担金	163,198,215	138,767,319	1,958,219	22,472,677	85.0
他会計負担金	6,585,000	6,103,944		481,056	92.7
固定資産 売却代金	1,000	36,901		35,901	3690.1
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
資本的支出D	4,378,154,692	3,243,140,847	720,327,083	414,686,762	74.1
建設改良費	2,962,954,692	1,829,410,239	720,327,083	413,217,370	61.7
企業償還金	1,408,040,000	1,408,039,408		592	100.0
預託金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支出	2,160,000	691,200		1,468,800	32.0
差引(C - D)	3,440,119,477	2,692,629,651			

資本的収入は、予算額 9 億 3,803 万 5,215 円に対し、決算額 5 億 5,051 万 1,196 円で、執行率は 58.7%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 2 億 3,476 万 2,219 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 43 億 7,815 万 4,692 円に対し、決算額 32 億 4,314 万 847 円で、執行率は 74.1%となっている。また、建設改良費において、老朽管更新工事に係る工期の延長等のため、事業費 7 億 2,032 万 7,083 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 4 億 1,321 万 7,370 円生じているが、これは主に、配水施設費、耐震化事業費及び老朽管更新事業費の施設工事費における入札残や執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 160 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 26 億 9,422 万 9,651 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,350 万 3,303 円、過年度分損益勘定留保資金 4 万 7,839 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 877 万 8,913 円、減債積立金 6 億 1,684 万 6,220 円及び建設改良積立金 2

億 5,505 万 3,376 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
企 業 債	老 朽 管 更 新 事 業	355,500,000	355,500,000
	耐 震 化 事 業	162,100,000	95,800,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	1,502,727,000	1,406,150,520
	交 際 費	500,000	227,400
他会計からの補助金	一 般 会 計	29,904,000	29,499,939
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		11,777,000	6,852,691

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 2億2,460万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
収 益 的 収 入 と な る も の	営 業 収 益	42,920,969	48,298,911	5,377,942	88.9	
	他会計負担金					
	消火栓維持管理等に要する経費	13,421,030	15,889,232	2,468,202	84.5	
	営 業 外 収 益	29,499,939	32,409,679	2,909,740	91.0	
	他会計補助金	水源開発に要する経費(支払利息分)	751,100	1,755,054	1,003,954	42.8
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)	14,524,971	16,109,650	1,584,679	90.2
		角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(支払利息分)	1,679,873	1,802,650	122,777	93.2
		内日地区配水施設整備事業債償還(支払利息分)	653,486	912,609	259,123	71.6
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	9,152,000	9,228,000	76,000	99.2
		公衆営業用料金減免に伴う補助金	2,738,509	2,601,716	136,793	105.3
	資 本 的 収 入 と な る も の	156,085,976	203,055,770	46,969,794	76.9	
他会計負担金						
出資金	消火栓の設置に要する経費(元金分)	6,103,944	6,635,898	531,954	92.0	
	水源開発に要する経費(元金分)	54,717,901	88,917,659	34,199,758	61.5	
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)	61,606,751	79,112,806	17,506,055	77.9	
	角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(元金分)	6,110,319	5,987,542	122,777	102.1	
	内日地区配水施設整備事業債償還(元金分)	19,179,061	18,993,865	185,196	101.0	
	災害対策に要する経費	4,900,000		4,900,000	皆増	
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,468,000	3,408,000	60,000	101.8		
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計	199,006,945	251,354,681	52,347,736	79.2		

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億9,900万6,945円で、前年度と比較し5,234万7,736円(20.8%)減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は4,292万969円で、前年度と比較し537万7,942円(11.1%)減少している。これは主に、消火栓維持管理等に要する経費及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は1億5,608万5,976円で、前年度と比較し4,696万9,794円(23.1%)減少している。これは主に、水源開発に要する経費(元金分)及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P28～29を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益 A	6,599,821,719	6,681,121,895	81,300,176	98.8
営業収益 B	5,849,465,512	5,899,859,189	50,393,677	99.1
営業外収益 C	743,634,729	780,638,607	37,003,878	95.3
特別利益 D	6,721,478	624,099	6,097,379	1077.0
総費用 E	5,525,504,973	5,447,429,456	78,075,517	101.4
営業費用 F	5,257,210,405	5,147,187,213	110,023,192	102.1
営業外費用 G	250,995,057	292,035,996	41,040,939	85.9
特別損失 H	17,299,511	8,206,247	9,093,264	210.8
営業損益 (B - F)	592,255,107	752,671,976	160,416,869	78.7
営業外損益 (C - G)	492,639,672	488,602,611	4,037,061	100.8
経常損益 (B + C) - (F + G)	1,084,894,779	1,241,274,587	156,379,808	87.4
特別損益 (D - H)	10,578,033	7,582,148	2,995,885	139.5
当年度純利益 (+ J)	1,074,316,746	1,233,692,439	159,375,693	87.1
前年度未処分利益剰余金 L	2,449,717,183	10,038,881,890	7,589,164,707	24.4
前年度未処分利益剰余金処分額 M	2,449,717,183	10,038,881,890	7,589,164,707	24.4
その他未処分利益剰余金変動額 N	871,899,596	1,216,024,744	344,125,148	71.7
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	1,946,216,342	2,449,717,183	503,500,841	79.4
収益比率等				
総収支比率 (A / E)	119.4%	122.6%	3.2P	-
営業収支比率	111.3%	114.7%	3.4P	-
経常収支比率 (B + C) / (F + G)	119.7%	122.8%	3.1P	-
職員1人当たり営業収益	42,354千円	41,817千円	537千円	101.3

注 ・ 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・ 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は 65 億 9,982 万 1,719 円で、前年度と比較し 8,130 万 176 円(1.2%) 減少し、総費用は 55 億 2,550 万 4,973 円で、前年度と比較し 7,807 万 5,517 円(1.4%) 増加している。この結果、当年度の純利益は 10 億 7,431 万 6,746 円となり、前年度と比較し 1 億 5,937 万 5,693 円(12.9%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 119.4%、営業収支比率は 111.3%、経常収支比率は 119.7%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,235 万 4 千円で、前年度と比較し 53 万 7 千円(1.3%) 増加している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 58 億 4,946 万 5,512 円で、前年度と比較し 5,039 万 3,677 円 (0.9%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 56 億 6,746 万 5,448 円である。

一方、営業費用は 52 億 5,721 万 405 円で、前年度と比較し 1 億 1,002 万 3,192 円 (2.1%) 増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 20 億 5,257 万 3,512 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 5 億 9,225 万 5,107 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 1 億 6,041 万 6,869 円 (21.3%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 7 億 4,363 万 4,729 円で、前年度と比較し 3,700 万 3,878 円 (4.7%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 7,868 万 1,817 円、引当金戻入益 1 億 2,416 万 6,048 円である。

一方、営業外費用は 2 億 5,099 万 5,057 円で、前年度と比較し 4,104 万 939 円 (14.1%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 5,032 万 7,819 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 4 億 9,263 万 9,672 円の利益となり、利益は前年度と比較し 403 万 7,061 円 (0.8%) 増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 10 億 8,489 万 4,779 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 1 億 5,637 万 9,808 円 (12.6%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 672 万 1,478 円で、前年度と比較し 609 万 7,379 円 (977.0%) 増加している。特別利益の内訳は、固定資産売却益 176 万 3,099 円、過年度損益修正益 495 万 8,379 円である。

一方、特別損失は 1,729 万 9,511 円で、前年度と比較し 909 万 3,264 円 (110.8%) 増加している。特別損失の主なものは、減損損失 1,485 万 155 円で、前年度と比較し皆増となっている。これは、川棚浄水場更新事業に係る建設仮勘定を減損処理したことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,057 万 8,033 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 299 万 5,885 円 (39.5%) 増加している。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 24 億 4,971 万 7,183 円は、議会の議決を経て、減債積立金 6 億

1,684万6,220円、建設改良積立金 6億1,684万6,219円、資本金 12億1,602万4,744円に組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 0円となっている。また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 8億7,189万9,596円に、当年度純利益 10億7,431万6,746円を加えた 19億4,621万6,342円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901万7,489円となっている。

減債積立金は前年度末残高はなく、前述のとおり 6億1,684万6,220円を積み立てたものの、全額を資本的収支不足額への補填財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 15億48万2,897円で、前述のとおり 6億1,684万6,219円を積み立てたものの、資本的収支不足額への補填財源として 2億5,505万3,376円を取り崩したため、当年度末残高は 18億6,227万5,740円となっている。

利益剰余金の年度比較及び総収益・総費用・利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

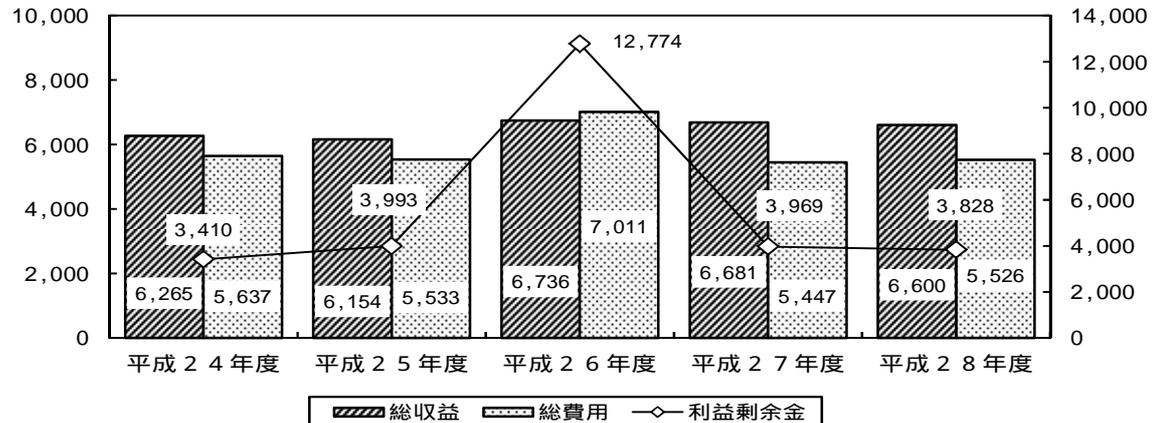
(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,862,275,740	1,500,482,897	361,792,843	124.1
当年度未処分利益剰余金	1,946,216,342	2,449,717,183	503,500,841	79.4
利 益 剰 余 金 合 計	3,827,509,571	3,969,217,569	141,707,998	96.4

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供 給 単 価 A	195.86	-	195.53	-	0.33	100.2		
給 水 原 価 B	173.57	100.0	169.96	100.0	3.61	102.1		
給水原価内訳	職 員 給 与 費	38.69	22.3	35.70	21.0	2.99	108.4	
	資 本 費	支 払 利 息	8.65	5.0	9.73	5.7	1.08	88.9
		減 価 償 却 費	54.39	31.3	53.95	31.7	0.44	100.8
	動 力 費	9.07	5.2	9.85	5.8	0.78	92.1	
	受 水 費	11.74	6.8	11.68	6.9	0.06	100.5	
	そ の 他	51.03	29.4	49.05	28.9	1.98	104.0	
販 売 差 益〔 差 損 〕 (A - B)	22.29	-	25.57	-	3.28	87.2		

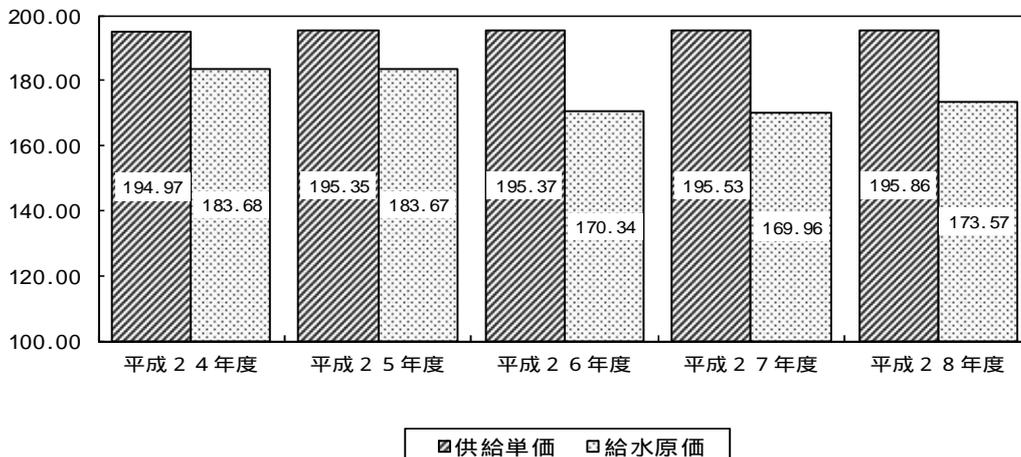
注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.86 円で、給水原価は 173.57 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 22.29 円の販売益となっており、前年度と比較し 3.28 円 (12.8%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移

(単位：円)



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4 . P30~31を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	50,444,751,541	50,863,468,789	418,717,248	99.2
有 形 固 定 資 産	50,393,519,436	50,810,459,612	416,940,176	99.2
土 地	3,593,470,018	3,592,901,747	568,271	100.0
建 物	1,986,905,962	1,968,558,536	18,347,426	100.9
構 築 物	41,015,429,706	41,389,166,645	373,736,939	99.1
機 械 及 び 装 置	2,932,794,151	2,962,904,317	30,110,166	99.0
車 両 運 搬 具	22,105,547	16,599,068	5,506,479	133.2
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	80,331,803	49,122,166	31,209,637	163.5
建 設 仮 勘 定	762,442,548	831,167,432	68,724,884	91.7
無 形 固 定 資 産	1,181,705	2,950,157	1,768,452	40.1
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,059,020	8,620	100.0
流 動 資 産	5,547,416,538	5,248,341,915	299,074,623	105.7
現 金 及 び 預 金	4,402,387,504	4,092,593,212	309,794,292	107.6
未 収 金	939,728,798	1,024,656,715	84,927,917	91.7
貸 倒 引 当 金	20,507,276		20,507,276	-
貯 蔵 品	44,645,736	42,260,988	2,384,748	105.6
前 払 金	170,297,000	78,231,000	92,066,000	217.7
仮 払 金	264,776		264,776	皆増
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	55,992,168,079	56,111,810,704	119,642,625	99.8
固 定 負 債	13,867,416,846	14,903,538,878	1,036,122,032	93.0
企 業 債	12,448,845,788	13,540,716,739	1,091,870,951	91.9
引 当 金	1,418,571,058	1,362,822,139	55,748,919	104.1
流 動 負 債	2,487,645,351	2,539,230,045	51,584,694	98.0
企 業 債	1,318,514,628	1,407,983,085	89,468,457	93.6
未 払 金	701,271,106	671,980,051	29,291,055	104.4
前 受 金	9,058,819	9,076,272	17,453	99.8
預 り 金	349,736,196	345,340,168	4,396,028	101.3
引 当 金	98,464,602	94,250,469	4,214,133	104.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	9,904,413,696	10,160,686,825	256,273,129	97.5
負 債 合 計	26,259,475,893	27,603,455,748	1,343,979,855	95.1
資 本 金	25,015,340,608	23,649,333,832	1,366,006,776	105.8
剰 余 金	4,717,351,578	4,859,021,124	141,669,546	97.1
資 本 剰 余 金	889,842,007	889,803,555	38,452	100.0
利 益 剰 余 金	3,827,509,571	3,969,217,569	141,707,998	96.4
資 本 合 計	29,732,692,186	28,508,354,956	1,224,337,230	104.3
負 債 ・ 資 本 合 計	55,992,168,079	56,111,810,704	119,642,625	99.8

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 559 億 9,216 万 8,079 円で、前年度末と比較し 1 億 1,964 万 2,625 円 (0.2%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 504 億 4,475 万 1,541 円、流動資産 55 億 4,741 万 6,538 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 503 億 9,351 万 9,436 円で、主なものは、構築物 410 億 1,542 万 9,706 円である。無形固定資産は 118 万 1,705 円で、主なものは、ソフトウェア 106 万 6,388 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 4 億 1,871 万 7,248 円 (0.8%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 4 億 1,694 万 176 円 (0.8%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 44 億 238 万 7,504 円、未収金 9 億 3,972 万 8,798 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2 億 9,907 万 4,623 円 (5.7%) 増加しているが、これは主に、現金及び預金が 3 億 979 万 4,292 円 (7.6%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 262 億 5,947 万 5,893 円で、前年度末と比較し 13 億 4,397 万 9,855 円 (4.9%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 138 億 6,741 万 6,846 円、流動負債 24 億 8,764 万 5,351 円、繰延収益 99 億 441 万 3,696 円である。

固定負債の内訳は、企業債 124 億 4,884 万 5,788 円、引当金 14 億 1,857 万 1,058 円である。前年度末と比較し、企業債は 10 億 9,187 万 951 円 (8.1%) 減少し、引当金は、5,574 万 8,919 円 (4.1%) 増加している。

流動負債の主なものは、企業債 13 億 1,851 万 4,628 円、未払金 7 億 127 万 1,106 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 5,158 万 4,694 円 (2.0%) 減少しているが、これは主に、未払金が 2,929 万 1,055 円 (4.4%) 増加したものの、企業債が 8,946 万 8,457 円 (6.4%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 2 億 5,627 万 3,129 円 (2.5%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 297 億 3,269 万 2,186 円で、前年度末と比較し 12 億 2,433 万 7,230 円 (4.3%) 増加している。資本の内訳は、資本金 250 億 1,534 万 608 円、剰余金 47 億 1,735 万 1,578 円である。

資本金は、前年度末と比較し、13 億 6,600 万 6,776 円 (5.8%) 増加している。

剰余金は、前年度末と比較し 1 億 4,166 万 9,546 円 (2.9%) 減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 8 億 8,984 万 2,007 円、利益剰余金 38 億 2,750 万 9,571 円で、前年度末と比較し 資本剰余金は 3 万 8,452 円(0.0%)増加し、利益剰余金は 1 億 4,170 万 7,998 円 (3.6%) 減少している。

資本金の増加及び剰余金の減少は主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前年度末未償還残高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
平成 2 4 年度	19,774,179,341	1,662,600,000	3,035,910,810	433,382,402	3,469,293,212	18,400,868,531
平成 2 5 年度	18,400,868,531	385,400,000	1,542,898,664	344,543,096	1,887,441,760	17,243,369,867
平成 2 6 年度	17,243,369,867	476,600,000	1,573,727,131	315,568,764	1,889,295,895	16,146,242,736
平成 2 7 年度 E	16,146,242,736	412,300,000	1,609,842,912	283,600,237	1,893,443,149	14,948,699,824
平成 2 8 年度 F	14,948,699,824	226,700,000	1,408,039,408	250,327,819	1,658,367,227	13,767,360,416
対前年度比較増減 (F - E)	1,197,542,912	185,600,000	201,803,504	33,272,418	235,075,922	1,181,339,408
前年度対比 (F / E)	% 92.6	% 55.0	% 87.5	% 88.3	% 87.6	% 92.1

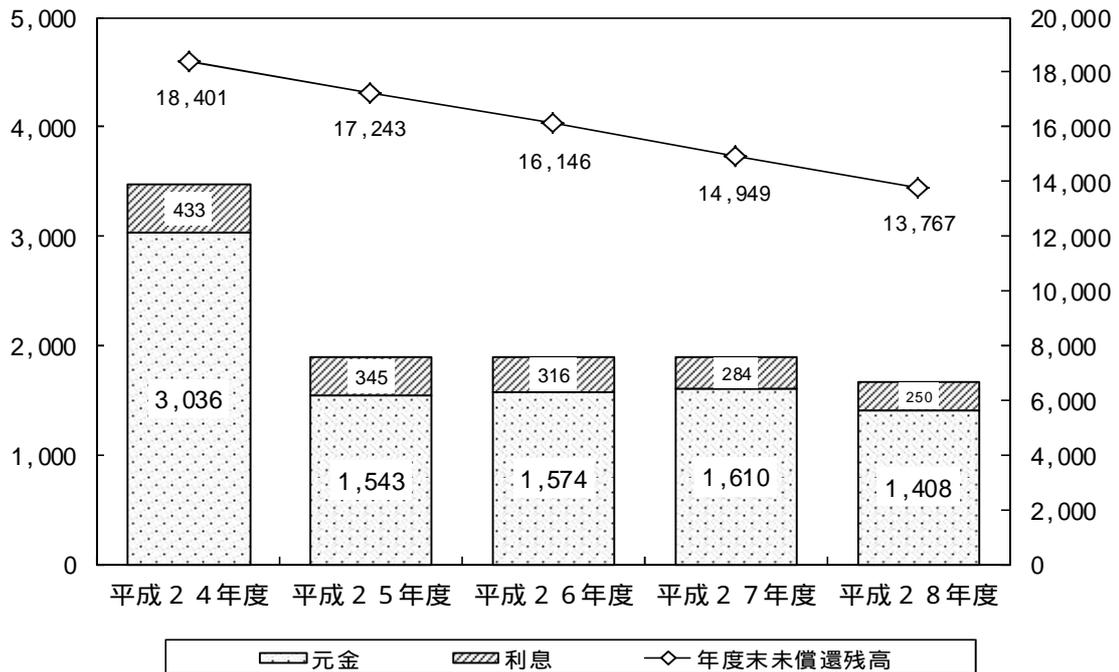
前年度末における企業債未償還残高は 149 億 4,869 万 9,824 円である。当年度の新規借入額は 2 億 2,670 万円で、元利償還額は 16 億 5,836 万 7,227 円である。前年度と比較し、新規借入額は 1 億 8,560 万円 (45.0%) 減少し、元利償還額は 2 億 3,507 万 5,922 円 (12.4%) 減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 137 億 6,736 万 416 円となり、前年度末と比較し 11 億 8,133 万 9,408 円 (7.9%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5・P32～33を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	70.8	68.9	66.8	67.3	65.8
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.3	94.9	95.2	92.7	93.7
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.0	206.7	194.7	404.8	461.5
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	213.9	201.5	186.7	391.7	453.7

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- ・自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- ・総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 70.8%で、前年度と比較し 1.9 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 94.3%で、前年度と比較し 0.6 ポイント減少し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 223.0%で、前年度と比較し 16.3 ポイント向上しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 213.9%で、前年度と比較し 12.4 ポイント向上しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,074,316,746	1,233,692,439	159,375,693
減価償却費	2,052,573,512	2,043,143,151	9,430,361
固定資産売却費	122,043,190	31,977,850	90,065,340
不用品売却原価	47,839	1,528,485	1,480,646
引当金繰入額	183,944,862	105,345,097	78,599,765
引当金戻入益	124,166,048	157,671,191	33,505,143
長期前受金戻入額	478,681,817	470,724,589	7,957,228
受取利息及び受取配当金	63,013	75,616	12,603
支払利息	250,327,819	283,600,237	33,272,418
有形固定資産売却損益(は益)	1,763,099	201,692	1,561,407
減損損失	14,850,155		14,850,155
過年度損益修正益	3,878,872		3,878,872
過年度損益修正損	1,687,630		1,687,630
固定資産譲渡損	165,362		165,362
その他投資の除却	8,620		8,620
未収金の増減額(は増加)	56,757,080	8,972,283	65,729,363
未払金の増減額(は減少)	52,808,923	12,271,687	65,080,610
たな卸資産の増減額(は増加)	959,957	1,135,303	2,095,260
仮払金の増減額(は増加)	264,776		264,776
前払金の増減額(は増加)		6,765,274	6,765,274
前受金の増減額(は減少)	17,453	53,935	71,388
預り金の増減額(は減少)	4,396,028	3,847,300	8,243,328
小 計	3,098,514,885	3,078,020,787	20,494,098
利息及び配当金の受取額	63,013	75,616	12,603
利息の支払額	250,327,819	283,600,237	33,272,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,848,250,079	2,794,496,166	53,753,913
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,719,846,387	1,814,408,839	94,562,452
有形固定資産の売却による収入	1,800,000	202,000	1,598,000
国庫補助金等による収入	23,921,000		23,921,000
一般会計からの繰入金による収入	9,436,014	6,742,656	2,693,358
工事負担金等による収入	134,847,719	79,891,201	54,956,518
預託金の預入による支出	5,000,000	5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549,841,654	1,727,572,982	177,731,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,700,000	412,300,000	185,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,408,039,408	1,609,842,912	201,803,504
他会計からの出資による収入	192,725,275	196,141,561	3,416,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,614,133	1,001,401,351	12,787,218
資金増加額(又は減少額)	309,794,292	65,521,833	244,272,459
資金期首残高	4,092,593,212	4,027,071,379	65,521,833
資金期末残高	4,402,387,504	4,092,593,212	309,794,292

業務活動によるキャッシュ・フローは 28 億 4,825 万 79 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 15 億 4,984 万 1,654 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 8,861 万 4,133 円となっており、この結果、当年度に資金は 3 億 979 万 4,292 円増加し、資金期首残高 40 億 9,259 万 3,212 円に対し、資金期末残高は 44 億 238 万 7,504 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	838,742,986	434,227	783,368,984	93.4		54,939,775	747,521,938	802,461,713
給水収益	662,618,506	434,227	608,071,818	91.8		54,112,461	585,456,270	639,568,731
その他の 営業収益	176,124,480		175,297,166	99.5		827,314	162,065,668	162,892,982
営 業 外 収 益	29,133,040		29,133,040	100.0			29,164,509	29,164,509
資 本 的 収 入	156,780,689		156,780,689	100.0			108,102,576	108,102,576
合 計	1,024,656,715	434,227	969,282,713	94.6		54,939,775	884,789,023	939,728,798

翌年度繰越未収金は総額 9 億 3,972 万 8,798 円で、その内訳は、営業収益 8 億 246 万 1,713 円、営業外収益 2,916 万 4,509 円、資本的収入 1 億 810 万 2,576 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 5,493 万 9,775 円で、前年度の 5,094 万 3,417 円と比較し 399 万 6,358 円 (7.8%) 増加している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、普及率は 96.8%で、前年度から 0.1ポイント低下した。有収水量は 2,893 万 5,814 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 21 万 579 m³(0.7%)減少した。有収率は 88.4%で、前年度から 0.1ポイント向上している。また、建設工事では、長府浄水場排水処理施設電動化工事等を施工した長府浄水場更新工事のほか、老朽管更新事業工事、耐震化事業工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は給水人口の減少による有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度と比較し 8,130 万 176 円 (1.2%) 減少の 65 億 9,982 万 1,719 円となり、総費用は前年度と比較し 7,807 万 5,517 円 (1.4%) 増加の 55 億 2,550 万 4,973 円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し 1 億 5,937 万 5,693 円 (12.9%) 減少の 10 億 7,431 万 6,746 円となった。また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は 22.29 円の販売益が生じている。販売益は前年度と比較し 3.28 円減少しているものの、引き続き、経営に必要な経費を水道料金収入で賄うことができている状況にある。

今後、給水人口の減少等による水道水の需要の減少、老朽化した施設の更新、更には耐震化に向けた整備等により、水道事業の財政状況は厳しくなるものと予測される。上下水道局は、水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、平成 28 年 3 月に「下関市水道事業ビジョン」を策定している。ビジョンに盛り込まれた様々な施策を確実に実行することにより、安定的かつ効率的に事業を経営されるよう望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 8 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 4
別表 2	平成 2 8 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 6
別表 3	平成 2 8 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 8
別表 4	平成 2 8 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	3 0
別表 5	平成 2 8 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 2

別 表 1

平成 2 8 年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B
行 政 区 域 内 人 口 C	人	268,257	271,020
給 水 人 口 D	人	259,746	262,669
給 水 戸 数	戸	127,238	127,230
総 配 水 量 E	m ³	32,720,828	33,008,374
有 収 水 量 F	m ³	28,935,814	29,146,393
無 収 水 量 G	m ³	1,239,736	1,215,284
無 効 水 量 H	m ³	2,545,278	2,646,697
1 日 1 人 平 均 給 水 量 (F / (D × 年 間 日 数)) × 1000	リットル	305.21	303.18
普 及 率 (D / C)	%	96.8	96.9
有 収 率 (F / E)	%	88.4	88.3
無 収 率 (G / E)	%	3.8	3.7
無 効 率 (H / E)	%	7.8	8.0
1 日 最 大 配 水 量 I	m ³	100,293	128,170
1 日 平 均 配 水 量 J	m ³	89,646	90,187
1 日 配 水 能 力 K	m ³	118,200	118,200
施 設 利 用 率 (J / K)	%	75.8	76.3
負 荷 率 (J / I)	%	89.4	70.4
最 大 稼 働 率 (I / K)	%	84.9	108.4
導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,793,634	1,790,563
職 員 数 (管 理 者 含 む)	人	162	163
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	132	133
資 本 勘 定 所 属 職 員	人	30	30

- 注 ・ 普 及 率 = 給水人口 / 行政区域内人口 × 100
 ・ 有 収 率 = 有収水量 / 総配水量 × 100
 ・ 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
 ・ 負 荷 率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
 ・ 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
2,763	99.0	273,736	276,369	278,962
2,923	98.9	265,226	267,723	270,110
8	100.0	127,333	127,323	127,233
287,546	99.1	33,059,973	33,809,919	34,220,696
210,579	99.3	29,291,136	30,031,382	30,424,199
24,452	102.0	1,215,343	1,217,077	1,233,481
101,419	96.2	2,553,494	2,561,460	2,563,016
2.03	100.7	302.57	307.32	308.59
0.1 P	-	96.9	96.9	96.8
0.1 P	-	88.6	88.8	88.9
0.1 P	-	3.7	3.6	3.6
0.2 P	-	7.7	7.6	7.5
27,877	78.2	106,791	105,039	107,356
541	99.4	90,575	92,630	93,755
0	100.0	118,200	118,200	134,500
0.5 P	-	76.6	78.4	69.7
19.0 P	-	84.8	88.2	87.3
23.5 P	-	90.3	88.9	79.8
3,071	100.2	1,789,156	1,785,722	1,782,718
1	99.4	161	163	164
1	99.2	131	133	134
0	100.0	30	30	30

別 表 2

平成 2 8 年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
水 道 事 業 収 益		7,051,533,000	7,061,416,491	100.1
営 業 収 益		6,302,110,000	6,302,970,080	100.0
給 水 収 益		6,106,052,000	6,120,862,677	100.2
受 託 給 水 工 事 収 益		4,234,000	4,656,502	110.0
そ の 他 の 営 業 収 益		191,824,000	177,450,901	92.5
営 業 外 収 益		749,130,000	751,717,495	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000	63,013	6301.3
漁 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料		111,000	110,866	99.9
農 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料		8,162,000	7,803,839	95.6
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 料		1,596,000	1,246,709	78.1
他 会 計 補 助 金		29,904,000	29,499,939	98.6
他 会 計 負 担 金		58,000		0.0
引 当 金 戻 入 益		122,198,000	124,166,048	101.6
長 期 前 受 金 戻 入		482,526,000	478,681,817	99.2
雑 収 益		104,574,000	110,145,264	105.3
特 別 利 益		293,000	6,728,916	2296.6
固 定 資 産 売 却 益		1,000	1,763,099	176309.9
過 年 度 損 益 修 正 益		292,000	4,965,817	1700.6
水 道 事 業 費 用		6,223,522,000	5,873,089,672	94.4
営 業 費 用		5,748,900,000	5,401,822,478	94.0
原 水 費		523,491,000	511,638,133	97.7
浄 水 費		843,999,000	725,277,714	85.9
配 水 費		526,767,000	405,192,322	76.9
給 水 費		603,355,329	567,029,728	94.0
受 託 給 水 工 事 費		7,127,000	6,988,412	98.1
業 務 費		388,132,000	369,296,759	95.1
総 係 費		724,771,671	641,639,219	88.5
減 価 償 却 費		2,024,388,000	2,052,573,512	101.4
資 産 減 耗 費		106,869,000	122,186,679	114.3
営 業 外 費 用		461,040,000	453,924,284	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		255,387,300	250,327,819	98.0
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費		517,000	195,726	37.9
雑 支 出		1,979,000	244,039	12.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		203,156,700	203,156,700	100.0
特 別 損 失		13,582,000	17,342,910	127.7
減 損 損 失			14,850,155	-
過 年 度 損 益 修 正 損		13,582,000	2,327,393	17.1
固 定 資 産 譲 渡 損			165,362	-

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
資 本 的 収 入			938,035,215	550,511,196	58.7
企 業 債			517,600,000	226,700,000	43.8
老 朽 管 更 新 事 業 債			355,500,000	158,100,000	44.5
耐 震 化 事 業 債			162,100,000	68,600,000	42.3
出 資 金			175,478,000	149,982,032	85.5
他 会 計 出 資 金			175,478,000	149,982,032	85.5
補 助 金			70,173,000	23,921,000	34.1
国 庫 補 助 金			70,173,000	23,921,000	34.1
工 事 負 担 金			163,198,215	138,767,319	85.0
納 付 金			88,084,000	79,412,400	90.2
そ の 他 負 担 金			75,114,215	59,354,919	79.0
他 会 計 負 担 金			6,585,000	6,103,944	92.7
一 般 会 計 負 担 金			6,585,000	6,103,944	92.7
固 定 資 産 売 却 代 金			1,000	36,901	3690.1
固 定 資 産 売 却 代 金			1,000	36,901	3690.1
預 託 金 返 還 金			5,000,000	5,000,000	100.0
預 託 金 返 還 金			5,000,000	5,000,000	100.0
資 本 的 支 出			4,378,154,692	3,243,140,847	74.1
建 設 改 良 費			2,962,954,692	1,829,410,239	61.7
原 水 施 設 費			119,462,735	70,520,273	59.0
浄 水 施 設 費			70,149,000	62,856,959	89.6
送 水 施 設 費			122,593,717	122,593,717	100.0
配 水 施 設 費			631,123,819	322,968,730	51.2
営 業 設 備 費			131,680,000	103,761,245	78.8
水 道 施 設 整 備 事 業 費			221,482,160	145,565,510	65.7
配 水 管 整 備 事 業 費			9,396,000	9,396,000	100.0
長 府 浄 水 場 更 新 事 業 費			368,433,000	210,135,619	57.0
耐 震 化 事 業 費			300,081,261	126,449,812	42.1
老 朽 管 更 新 事 業 費			988,553,000	655,162,374	66.3
企 業 債 償 還 金			1,408,040,000	1,408,039,408	100.0
企 業 債 償 還 金			1,408,040,000	1,408,039,408	100.0
預 託 金			5,000,000	5,000,000	100.0
預 託 金			5,000,000	5,000,000	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出			2,160,000	691,200	32.0
そ の 他 資 本 的 支 出			2,160,000	691,200	32.0

別 表 3

平成28年度 下関市水道

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,257,210,405	95.1	5,147,187,213	94.5	110,023,192	102.1
原 水 費	478,496,888	8.7	485,399,663	8.9	6,902,775	98.6
浄 水 費	695,849,932	12.6	697,135,832	12.8	1,285,900	99.8
配 水 費	382,562,797	6.9	426,472,971	7.8	43,910,174	89.7
給 水 費	538,402,772	9.7	527,118,594	9.7	11,284,178	102.1
受託給水工事費	6,941,247	0.1	6,669,364	0.1	271,883	104.1
業 務 費	349,492,309	6.3	352,898,517	6.5	3,406,208	99.0
総 係 費	630,704,269	11.4	576,193,439	10.6	54,510,830	109.5
減 価 償 却 費	2,052,573,512	37.1	2,043,143,151	37.5	9,430,361	100.5
資 産 減 耗 費	122,186,679	2.2	32,155,682	0.6	90,030,997	380.0
営 業 外 費 用	250,995,057	4.5	292,035,996	5.4	41,040,939	85.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	250,327,819	4.5	283,600,237	5.2	33,272,418	88.3
受 託 工 事 費			6,350,000	0.1	6,350,000	皆減
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	186,373	0.0	186,438	0.0	65	100.0
雑 支 出	480,865	0.0	1,899,321	0.0	1,418,456	25.3
特 別 損 失	17,299,511	0.3	8,206,247	0.2	9,093,264	210.8
減 損 損 失	14,850,155	0.3			14,850,155	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	2,283,994	0.0	8,206,247	0.2	5,922,253	27.8
固 定 資 産 譲 渡 損	165,362	0.0			165,362	皆増
小 計	5,525,504,973	100.0	5,447,429,456	100.0	78,075,517	101.4
当 年 度 純 利 益	1,074,316,746		1,233,692,439		159,375,693	87.1
合 計	6,599,821,719		6,681,121,895		81,300,176	98.8

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C - D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構 成 比 (%)	金 額 D	構 成 比 (%)		
営 業 収 益	5,849,465,512	88.6	5,899,859,189	88.3	50,393,677	99.1
給 水 収 益	5,667,465,448	85.9	5,698,886,641	85.3	31,421,193	99.4
受託給水工事収益	4,549,163	0.1	3,706,604	0.1	842,559	122.7
その他の営業収益	177,450,901	2.7	197,265,944	3.0	19,815,043	90.0
営 業 外 収 益	743,634,729	11.3	780,638,607	11.7	37,003,878	95.3
受取利息及び配当金	63,013	0.0	75,616	0.0	12,603	83.3
受託工事収益			6,699,250	0.1	6,699,250	皆減
漁業集落排水処理料 徴収受託料	102,655	0.0	103,382	0.0	727	99.3
農業集落排水処理料 徴収受託料	7,225,785	0.1	7,346,110	0.1	120,325	98.4
飲用水供給施設 管理受託料	1,154,361	0.0	1,152,898	0.0	1,463	100.1
他 会 計 補 助 金	29,499,939	0.4	32,409,679	0.5	2,909,740	91.0
引当金戻入益	124,166,048	1.9	157,671,191	2.4	33,505,143	78.7
長期前受金戻入	478,681,817	7.3	470,724,589	7.0	7,957,228	101.7
雑 収 益	102,741,111	1.6	104,455,892	1.6	1,714,781	98.4
特 別 利 益	6,721,478	0.1	624,099	0.0	6,097,379	1077.0
固定資産売却益	1,763,099	0.0	201,692	0.0	1,561,407	874.2
過年度損益修正益	4,958,379	0.1	422,407	0.0	4,535,972	1173.8
小 計	6,599,821,719	100.0	6,681,121,895	100.0	81,300,176	98.8
合 計	6,599,821,719		6,681,121,895		81,300,176	98.8

別 表 4

平成 2 8 年度

下関市水道

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構 成 比 (%)	金 額 B	構 成 比 (%)		
資 産	55,992,168,079	100.0	56,111,810,704	100.0	119,642,625	99.8
固 定 資 産	50,444,751,541	90.1	50,863,468,789	90.6	418,717,248	99.2
有 形 固 定 資 産	50,393,519,436	90.0	50,810,459,612	90.6	416,940,176	99.2
土 地	3,593,470,018	6.4	3,592,901,747	6.4	568,271	100.0
建 物	1,986,905,962	3.5	1,968,558,536	3.5	18,347,426	100.9
構 築 物	41,015,429,706	73.3	41,389,166,645	73.8	373,736,939	99.1
機 械 及 び 装 置	2,932,794,151	5.2	2,962,904,317	5.3	30,110,166	99.0
車 両 運 搬 具	22,105,547	0.0	16,599,068	0.0	5,506,479	133.2
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	80,331,803	0.1	49,122,166	0.1	31,209,637	163.5
建 設 仮 勘 定	762,442,548	1.4	831,167,432	1.5	68,724,884	91.7
無 形 固 定 資 産	1,181,705	0.0	2,950,157	0.0	1,768,452	40.1
施 設 利 用 権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,066,388	0.0	2,834,840	0.0	1,768,452	37.6
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	0.1	50,059,020	0.1	8,620	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	50,400	0.0	59,020	0.0	8,620	85.4
流 動 資 産	5,547,416,538	9.9	5,248,341,915	9.4	299,074,623	105.7
現 金 及 び 預 金	4,402,387,504	7.9	4,092,593,212	7.3	309,794,292	107.6
未 収 金	939,728,798	1.7	1,024,656,715	1.8	84,927,917	91.7
貸 倒 引 当 金	20,507,276	0.0			20,507,276	-
貯 蔵 品	44,645,736	0.1	42,260,988	0.1	2,384,748	105.6
前 払 金	170,297,000	0.3	78,231,000	0.1	92,066,000	217.7
仮 払 金	264,776	0.0			264,776	皆増
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	55,992,168,079	100.0	56,111,810,704	100.0	119,642,625	99.8

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C - D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構 成 比 (%)	金 額 D	構 成 比 (%)		
負 債	26,259,475,893	46.9	27,603,455,748	49.2	1,343,979,855	95.1
固 定 負 債	13,867,416,846	24.8	14,903,538,878	26.6	1,036,122,032	93.0
企 業 債	12,448,845,788	22.2	13,540,716,739	24.1	1,091,870,951	91.9
引 当 金	1,418,571,058	2.5	1,362,822,139	2.4	55,748,919	104.1
退職給付引当金	1,418,571,058	2.5	1,362,822,139	2.4	55,748,919	104.1
流 動 負 債	2,487,645,351	4.4	2,539,230,045	4.5	51,584,694	98.0
企 業 債	1,318,514,628	2.4	1,407,983,085	2.5	89,468,457	93.6
未 払 金	701,271,106	1.3	671,980,051	1.2	29,291,055	104.4
前 受 金	9,058,819	0.0	9,076,272	0.0	17,453	99.8
預 り 金	349,736,196	0.6	345,340,168	0.6	4,396,028	101.3
引 当 金	98,464,602	0.2	94,250,469	0.2	4,214,133	104.5
賞与引当金	98,464,602	0.2	94,250,469	0.2	4,214,133	104.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	9,904,413,696	17.7	10,160,686,825	18.1	256,273,129	97.5
長 期 前 受 金	20,500,364,340	36.6	20,332,661,722	36.2	167,702,618	100.8
収 益 化 累 計 額	10,595,950,644	18.9	10,171,974,897	18.1	423,975,747	104.2
資 本	29,732,692,186	53.1	28,508,354,956	50.8	1,224,337,230	104.3
資 本 金	25,015,340,608	44.7	23,649,333,832	42.1	1,366,006,776	105.8
剰 余 金	4,717,351,578	8.4	4,859,021,124	8.7	141,669,546	97.1
資 本 剰 余 金	889,842,007	1.6	889,803,555	1.6	38,452	100.0
国 庫 補 助 金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他 会 計 補 助 金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,000,893	0.0	962,441	0.0	38,452	104.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,827,509,571	6.8	3,969,217,569	7.1	141,707,998	96.4
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,862,275,740	3.3	1,500,482,897	2.7	361,792,843	124.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,946,216,342	3.5	2,449,717,183	4.4	503,500,841	79.4
合 計	55,992,168,079	100.0	56,111,810,704	100.0	119,642,625	99.8

別 表 5

平成 28 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	平 成 2 8 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	50,444,751,541 55,992,168,079	90.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	13,867,416,846 55,992,168,079	24.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	39,637,105,882 55,992,168,079	70.8
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,444,751,541 39,637,105,882	127.3
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,444,751,541 53,504,522,728	94.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,547,416,538 2,487,645,351	223.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,321,609,026 2,487,645,351	213.9
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6,599,821,719 5,525,504,973	119.4
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	5,844,916,349 5,250,269,158	111.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	6,593,100,241 5,508,205,462	119.7

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

総 資 本 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債 + 繰 延 収 益 +
資 本 金 + 剰 余 金

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 27年度 比率(%)	平成 26年度 比率(%)	平成 25年度 比率(%)	平成 24年度 比率(%)	説 明
90.6	90.7	90.6	92.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
26.6	28.4	30.4	32.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
68.9	66.8	67.3	65.8	
131.5	135.7	134.6	140.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
94.9	95.2	92.7	93.7	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
206.7	194.7	404.8	461.5	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
201.5	186.7	391.7	453.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
122.6	96.1	111.2	111.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
114.7	114.8	116.1	118.5	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
122.8	122.9	111.1	111.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

